



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日  
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所  
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 坂下 智保  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員(氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	174,153	14.0	10,667	23.2	10,922	17.3	6,095	32.6
2018年12月期第3四半期	152,783	13.3	8,660	27.6	9,315	30.6	4,597	17.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 7,183百万円(70.3%) 2018年12月期第3四半期 4,217百万円(△22.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	194.78	-
2018年12月期第3四半期	146.90	146.36

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	201,569	125,123	55.0
2018年12月期	192,625	119,670	55.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 110,786百万円 2018年12月期 106,123百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	18.00	-	19.00	37.00
2019年12月期	-	20.00	-	-	-
2019年12月期(予想)	-	-	-	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,500	3.0	11,700	2.6	12,200	1.1	6,700	2.8	214.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) CYBERNET HOLDINGS  
CANADA, INC.  
WATERLOO MAPLE INC.

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期 3Q	33,700,000株	2018年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 3Q	2,406,147株	2018年12月期	2,405,901株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期 3Q	31,294,013株	2018年12月期 3Q	31,294,481株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・金額の表示単位の変更について、四半期財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに更改いたしました。

・キャッシュ・フロー計算書について、第1四半期連結累計期間より、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成することに更改いたしました。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	11
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調が続いているものの、米国通商政策の動向等により、製造業等を中心に業況や景気動向指数が悪化する等、先行きの不確実性が高まってきております。

情報サービス産業におきましては、政府公表によるSociety5.0(\*1)時代のデジタル化実現に向けて、ICTの更なる活用が見込まれるとともに、サイバーセキュリティ強化対策等が課題となっております。また、新技術の高度化・多様化に対応するためのICT技術者不足も課題となるなか、引き続きICTサービスに対する需要の拡大が見込まれております。

こうした状況の下、当社グループは、積極的な人材採用やグローバル人材の育成に注力し、ビジネスパートナーとの連携強化を含めた体制整備を進めてまいりました。また、最新技術分野につきましては、AIやIoT等を重点技術分野として「AIS-CRM(\*2)戦略」を掲げ、技術研究や製品開発、先進ベンチャー企業との協業の他、国内外のベンダーが提供するプラットフォームと組み合わせ、総合的な付加価値の提供に努めてまいりました。さらに、生産性向上や付加価値向上への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野での組込系/制御系システム開発における自動車関連では、自動運転(AD)、先進運転支援システム(ADAS)、電動化、コネクティッドを主に、好調に事業拡大を続けております。特に自動運転を支える新技術の需要は一層高まっており、AI・セキュリティ・ソフトウェアプラットフォームなどの新技術への取り組みを加速しております。また、社会インフラ系では、電力会社等の次世代システム開発が好調に推移したほか、新たな成長分野である5Gのモバイル通信網整備、並びに産業用ロボットSI事業やIoTの活用も積極的に取り組んでまいりました。

業務系システム開発におきましては、BtoB向けのECサイトの構築及び改修への投資意欲を背景に受注を拡大してまいりました。インフラ構築ビジネスでは、Microsoft Corporation、Oracle Corporation、Salesforce.com、Amazon Web Services, Inc.といったグローバルベンダーが提供するクラウドサービスや当社データセンターを活用したサービスが好調に事業拡大してまいりました。さらに、ワークスタイル変革をテーマとしたシステム改善やグループウェア刷新、Windows10への移行に伴うクライアント端末のリプレースやアプリケーションの移行のニーズも高く、当社の強みを活かした総合的な提案により開発から運用保守までのトータルサポートで受注を拡大してまいりました。Microsoft Corporationから当社の取り組みが高く評価され「マイクロソフト パートナー オブ ザ イヤー 2019 アワード」で最優秀賞を受賞致しました。また金融分野では、政府主導のキャッシュレス社会推進によるニーズの高まりや、業務効率化をテーマとしたFinTech領域への投資を受け、クレジット業界を中心に好調に推移してまいりました。

プロダクトサービス分野におきましては、ライセンスビジネス等が、引き続き好調に推移いたしました。教育分野ではデジタル教科書・教材をより簡単に低コストで開発・提供できる「みらいスクールプラットフォーム」の2019年10月のリリースを発表し、既に複数の教科書出版社や教材会社において採用が決定しております。また当社では、全社員にタブレット端末を配布し、当社製品の「moreNOTE」等を活用した時間や場所を選ばないモバイルワークスタイルの実現による働き方改革を推進しており、そのノウハウをお客様提案に繋げてまいりました。

このような活動により、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,741億53百万円(前年同期比14.0%増)となりました。また、体制強化による人件費の増加や拠点整備に伴う経費等により、販売費及び一般管理費が295億39百万円(前年同期比9.4%増)になったものの、増収により営業利益は106億67百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益は109億22百万円(前年同期比17.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は60億95百万円(前年同期比32.6%増)となりました。

\*1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)

「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」

\*2 : AIS-CRM (A : AI I : IoT S : Security C : Cloud R : Robot M : Mobile&AutoMotive)

当社が重点技術と位置づける技術領域

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①S I（システムインテグレーション）事業

S I事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、自動車関連や社会インフラ系、機械制御系が好調に推移したことにより増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、情報通信業向けや流通・サービス向けが好調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、自社プロダクトや他社製品販売及び付随する関連サービス等が好調に推移したことにより増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通・サービス向けが減少したこと等により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は1,618億37百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は93億62百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

※S I事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I事業合計	161,837	114.1	9,362	126.8
システム構築	98,425	116.7	5,902	134.6
組込系/制御系ソフトウェア	48,127	109.8	3,297	120.2
業務系ソフトウェア	50,297	124.1	2,605	158.7
プロダクト・サービス	63,411	110.3	3,460	115.3
プロダクト・サービス	52,407	113.9	2,729	125.8
アウトソーシング	11,004	96.0	730	88.0

（注）営業利益については、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等の売上高は21億59百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は9億10百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は101億56百万円（前年同期比15.7%増）となり、再生医療分野での事業化に向けた体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は3億94百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,015億69百万円（前連結会計年度末差89億43百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が854億30百万円（前連結会計年度末差81億14百万円増）、固定資産が1,161億39百万円（前連結会計年度末差8億28百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が488億29百万円（前連結会計年度末差43億73百万円増）、商品が22億6百万円（前連結会計年度末差15億53百万円増）によるものです。

### 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は764億46百万円（前連結会計年度末差34億91百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が440億73百万円（前連結会計年度末差53億55百万円減）、固定負債が323億73百万円（前連結会計年度末差88億46百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が143億78百万円（前連結会計年度末差48億51百万円増）、短期借入金が40億29百万円（前連結会計年度末差99億39百万円減）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が228億3百万円（前連結会計年度末差94億83百万円増）によるものです。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,251億23百万円（前連結会計年度末差54億52百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の55.1%から55.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、257億70百万円であり、前連結会計年度末に比べ、11億82百万円の増加となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、88億90百万円となりました。これは、主に売上増加に伴う増収によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、42億31百万円となりました。これは、主に設備への投資に伴う固定資産の取得によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、33億45百万円となりました。これは、主に借入金の返済及び配当金の支払によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想におきましては、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,554	21,715
受取手形及び売掛金	44,456	48,829
有価証券	4,000	6,000
商品	652	2,206
仕掛品	2,678	3,135
原材料及び貯蔵品	22	59
その他	3,019	3,541
貸倒引当金	△68	△56
流動資産合計	77,315	85,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,298	58,745
減価償却累計額	△27,699	△28,699
建物及び構築物（純額）	30,598	30,045
土地	47,959	47,959
建設仮勘定	558	622
その他	13,836	14,179
減価償却累計額	△10,596	△10,911
その他（純額）	3,239	3,268
有形固定資産合計	82,356	81,895
無形固定資産		
のれん	321	284
ソフトウェア	4,198	4,065
その他	218	211
無形固定資産合計	4,738	4,561
投資その他の資産		
投資有価証券	17,990	17,636
退職給付に係る資産	4,633	5,179
繰延税金資産	3,004	2,662
その他	2,639	4,245
貸倒引当金	△52	△41
投資その他の資産合計	28,214	29,682
固定資産合計	115,310	116,139
資産合計	192,625	201,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,526	14,378
短期借入金	13,968	4,029
1年内返済予定の長期借入金	2,239	959
未払費用	4,228	3,704
未払法人税等	2,492	2,711
賞与引当金	4,926	7,442
役員賞与引当金	205	231
工事損失引当金	252	147
その他	11,588	10,468
流動負債合計	49,428	44,073
固定負債		
長期借入金	13,319	22,803
繰延税金負債	1,643	937
役員退職慰労引当金	461	465
退職給付に係る負債	5,912	5,845
その他	2,190	2,320
固定負債合計	23,526	32,373
負債合計	72,955	76,446
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,796	28,815
利益剰余金	61,424	66,299
自己株式	△4,866	△4,867
株主資本合計	111,555	116,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,345	3,917
土地再評価差額金	△8,228	△8,047
為替換算調整勘定	22	△75
退職給付に係る調整累計額	△1,571	△1,455
その他の包括利益累計額合計	△5,432	△5,661
新株予約権	85	150
非支配株主持分	13,462	14,186
純資産合計	119,670	125,123
負債純資産合計	192,625	201,569



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	152,783	174,153
売上原価	117,114	133,946
売上総利益	35,669	40,207
販売費及び一般管理費	27,008	29,539
営業利益	8,660	10,667
営業外収益		
受取利息	47	61
受取配当金	97	112
持分法による投資利益	301	131
為替差益	73	—
助成金収入	101	112
その他	112	149
営業外収益合計	734	568
営業外費用		
支払利息	50	66
為替差損	—	130
固定資産除却損	17	28
システム障害対応費用	1	25
その他	10	62
営業外費用合計	79	314
経常利益	9,315	10,922
特別利益		
新株予約権戻入益	—	86
投資有価証券売却益	505	137
事業譲渡益	498	—
特別利益合計	1,004	224
特別損失		
減損損失	1,716	5
固定資産除却損	242	—
投資有価証券評価損	—	53
事業撤退損	128	—
事務所移転費用	20	77
特別損失合計	2,108	136
税金等調整前四半期純利益	8,211	11,010
法人税、住民税及び事業税	3,541	3,628
法人税等調整額	△177	△259
法人税等合計	3,364	3,369
四半期純利益	4,846	7,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	1,546
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,597	6,095

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,846	7,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△489	△427
為替換算調整勘定	△154	△164
退職給付に係る調整額	37	159
持分法適用会社に対する持分相当額	△21	△25
その他の包括利益合計	△629	△458
四半期包括利益	4,217	7,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,006	5,682
非支配株主に係る四半期包括利益	210	1,501

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,211	11,010
減価償却費	3,629	3,773
減損損失	1,716	5
のれん償却額	248	36
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△72	△105
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	45	△32
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△593	△389
持分法による投資損益(△は益)	△301	△131
支払利息	50	66
為替差損益(△は益)	△31	152
事業譲渡損益(△は益)	△498	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△505	△137
新株予約権戻入益	—	△86
固定資産除却損	242	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	53
事業撤退損	128	—
事務所移転費用	20	77
売上債権の増減額(△は増加)	△1,771	△4,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△851	△2,047
仕入債務の増減額(△は減少)	498	4,882
未払人件費の増減額(△は減少)	2,756	2,554
未払消費税等の増減額(△は減少)	△219	△569
未払金の増減額(△は減少)	△38	△12
長期前払費用の増減額(△は増加)	36	△701
その他	△1,549	△1,701
小計	11,152	12,266
利息及び配当金の受取額	242	243
利息の支払額	△59	△72
法人税等の支払額	△3,124	△3,638
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,210	8,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,725	△2,559
定期預金の払戻による収入	2,426	2,427
有形固定資産の取得による支出	△19,418	△1,258
無形固定資産の取得による支出	△2,269	△1,813
投資有価証券の取得による支出	△213	△211
投資有価証券の売却による収入	622	32
その他	△582	△848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,161	△4,231

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,517	4,762
短期借入金の返済による支出	△3,831	△14,701
長期借入れによる収入	2,514	10,767
長期借入金の返済による支出	△2,620	△2,546
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,500	—
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△1,089	△1,180
非支配株主への配当金の支払額	△374	△384
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△7	△6
リース債務の返済による支出	△41	△57
その他	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,564	△3,345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△465	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	22,157	24,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,691	25,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったCYBERNET HOLDINGS CANADA, INC. 及び WATERLOO MAPLE INC. の2社について減資後に現地法に基づく新設合併により消滅した為、当社の特定子会社に該当しないこととなりましたが、新設会社は引き続き当社の連結子会社(当社の間接所有割合100%)として事業活動を継続しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	141,836	2,167	144,003	8,779	152,783	—	152,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83	466	549	589	1,139	△1,139	—
計	141,919	2,633	144,553	9,369	153,922	△1,139	152,783
セグメント利益	7,386	792	8,178	481	8,659	0	8,660

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,698百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

S I 事業におきましては、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間におきましては1,534百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	161,837	2,159	163,996	10,156	174,153	—	174,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	451	571	552	1,124	△1,124	—
計	161,957	2,610	164,567	10,709	175,277	△1,124	174,153
セグメント利益	9,362	910	10,272	394	10,667	0	10,667

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。